

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月7日
【四半期会計期間】	第194期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	N I P P O N S H A R Y O , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 一弘
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	経理部長 大塚 潤
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	経理部長 大塚 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第193期 第2四半期 連結累計期間	第194期 第2四半期 連結累計期間	第193期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	42,512	44,402	94,022
経常利益 (百万円)	2,868	1,507	6,317
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,445	1,121	5,226
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,564	1,238	2,975
純資産額 (百万円)	46,752	49,107	48,018
総資産額 (百万円)	133,670	132,014	132,868
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	169.46	77.68	362.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	37.1	36.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,938	2,388	14,507
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,288	811	2,637
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	418	605	3,571
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	26,039	30,097	29,111

回次	第193期 第2四半期 連結会計期間	第194期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	93.29	12.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社(東海旅客鉄道株式会社)、子会社5社及び関連会社3社で構成しており、鉄道車両、輸送用機器・鉄構、建設機械、エンジニアリング、その他の製造・施工・販売及び付帯するサービスなどの事業活動を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢等を受けた資源価格上昇や円安による物価の上昇、世界的な金融引き締め等による海外景気の下振れがわが国の景気を押し下げるリスクを注視する必要があり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業の売上が増加したことなどにより、売上高は前年同四半期比4.4%増加の44,402百万円となりました。利益面につきましては、鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業、エンジニアリング事業の利益が減少したことなどにより、営業利益は前年同四半期比48.7%減少の1,448百万円、経常利益は前年同四半期比47.5%減少の1,507百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比54.2%減少の1,121百万円となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

鉄道車両事業

J R東海向けN700S新幹線電車や特急型車両HC85系のほか、新京成電鉄向け電車、名古屋鉄道向け電車などの売上があり、車両が前年同四半期に比して増加したことなどにより、鉄道車両事業の売上高は23,717百万円と前年同四半期比12.5%増加となりました。

輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、無人搬送装置の売上が前年同四半期に比して増加しましたが、民生用バルクローリなどが減少しました。

鉄構におきましては、三郷流山橋取付高架橋、谷郷池橋、汐留橋、衣浦大橋などの売上があり、官公庁向けの道路橋などが前年同四半期に比して増加しました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は6,696百万円と前年同四半期比3.7%増加となりました。

建設機械事業

都市再開発工事の需要などを背景に、全回転チューピング装置の売上が前年同四半期に比して増加したことなどにより、建設機械事業の売上高は9,932百万円と前年同四半期比1.3%増加となりました。

エンジニアリング事業

鉄道事業者向け機械設備のほか、家庭紙メーカー向け製造設備、各地のJA向け営農プラントなどの売上がありましたが、家庭紙メーカー向け製造設備が前年同四半期に比して減少したことなどにより、エンジニアリング事業の売上高は4,022百万円と前年同四半期比21.7%減少となりました。

また、財政状態は以下のとおりです。

資産

前連結会計年度末に比べ0.6%減少し132,014百万円となりました。これは、主に鉄道車両事業で仕掛品が増加した一方で、全事業で受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどによるものであります。

負債

前連結会計年度末に比べ2.3%減少し82,907百万円となりました。これは、主に輸送用機器・鉄構事業で支払手形及び買掛金が減少したことや、長期借入金の返済などによるものであります。

純資産

前連結会計年度末に比べ2.3%増加し49,107百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したため利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、30,097百万円（前年同四半期は26,039百万円）となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,388百万円（前年同四半期は6,938百万円の獲得）となりました。これは、前年同四半期に比べて、当第 2 四半期連結累計期間は全事業に係る売上債権の減少による資金の獲得が少ないことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は811百万円（前年同四半期は1,288百万円の使用）となりました。これは、前年同四半期に比べて、当第 2 四半期連結累計期間は有形固定資産の取得による資金の使用が少ないことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は605百万円（前年同四半期は418百万円の使用）となりました。これは、前年同四半期に比べて、当第 2 四半期連結累計期間は借入金の返済による資金の使用が多いことなどによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について新たに発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は957百万円であります。

また、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同四半期比(%)
鉄道車両事業(百万円)	25,716	+8.8
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	6,634	+0.0
建設機械事業(百万円)	8,740	+6.9
エンジニアリング事業(百万円)	4,736	23.3
その他(百万円)	3	33.5
合計(百万円)	45,831	+2.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業	18,137	20.5	83,949	25.4
輸送用機器・鉄構事業	12,620	+146.4	23,949	+56.3
建設機械事業	13,082	+16.9	17,126	+33.7
エンジニアリング事業	5,564	+19.3	3,503	+10.7
その他	37	5.5	3	10.0
合計	49,441	+12.8	128,532	10.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同四半期比(%)
鉄道車両事業(百万円)	23,717	+12.5
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	6,696	+3.7
建設機械事業(百万円)	9,932	+1.3
エンジニアリング事業(百万円)	4,022	21.7
その他(百万円)	33	5.8
合計(百万円)	44,402	+4.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東海旅客鉄道㈱	16,417	38.6	23,716	53.4

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間の主な変動は、次のとおりです。

主要な設備の新設

当第2四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び 完了予定		投資の 目的等
				総額	既支 払額	着手	完了 予定	
日本車輛製造(株) 本社	愛知県 豊川市	全社 (共通)	社員寮	未定	-	2022年 8月	2025年 5月	福利厚生 の向上

(注) 投資予定金額については、建設工事費が未確定であるため、未定です。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800,000
計	32,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,675,012	14,675,012	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	14,675,012	14,675,012		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		14,675		11,810		

(5) 【大株主の状況】

2022年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東海旅客鉄道(株)	名古屋市中村区名駅一丁目 1 番 4 号	7,352	50.94
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	885	6.13
(株)日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	316	2.19
村松 俊三	名古屋市千種区	272	1.88
日本車輛従業員持株会	名古屋市熱田区三本松町 1 番 1 号	243	1.68
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	202	1.40
日本生命保険(相) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号 (東京都港区浜松町二丁目11番 3 号)	129	0.89
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 (東京都中央区晴海一丁目 8 番12号)	117	0.81
(株)日本カストディ銀行(信託 口 4)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	107	0.74
日本車輛協力企業持株会	名古屋市熱田区三本松町 1 番 1 号	101	0.70
計		9,727	67.39

- (注) 1 . 上記のほか、自己株式が242千株あります。
2 . 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 885千株
(株)日本カストディ銀行 (信託口) 316千株
(株)日本カストディ銀行 (信託口 4) 107千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,300 (相互保有株式) 普通株式 2,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,360,000	143,600	-
単元未満株式	普通株式 70,212	-	-
発行済株式総数	14,675,012	-	-
総株主の議決権	-	143,600	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町1番1号	242,300	-	242,300	1.65
(相互保有株式) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	300	2,200	2,500	0.02
計	-	242,600	2,200	244,800	1.67

(注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式2,200株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,559	3,536
受取手形、売掛金及び契約資産	18,720	14,749
電子記録債権	1,392	1,334
商品及び製品	965	1,251
半製品	1,147	1,155
仕掛品	27,431	29,900
原材料及び貯蔵品	1,486	1,558
短期貸付金	25,752	26,761
その他	935	744
貸倒引当金	30	2
流動資産合計	81,362	80,990
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,171	14,164
その他(純額)	14,191	13,528
有形固定資産合計	28,363	27,693
無形固定資産	529	488
投資その他の資産		
投資有価証券	16,601	16,784
退職給付に係る資産	5,127	5,150
その他	892	916
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	22,612	22,841
固定資産合計	51,505	51,023
資産合計	132,868	132,014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,230	7,069
電子記録債務	10,513	10,766
1年内返済予定の長期借入金	3,370	3,373
未払法人税等	711	548
前受金	1,076	786
賞与引当金	1,785	1,966
工事損失引当金	271	566
その他	5,014	4,446
流動負債合計	30,973	29,524
固定負債		
長期借入金	48,762	48,397
石綿健康被害補償引当金	105	83
退職給付に係る負債	280	296
その他	4,728	4,605
固定負債合計	53,875	53,382
負債合計	84,849	82,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
利益剰余金	30,396	31,372
自己株式	521	522
株主資本合計	41,685	42,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,329	6,451
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	2,243	2,239
退職給付に係る調整累計額	2,096	2,079
その他の包括利益累計額合計	6,182	6,291
非支配株主持分	151	154
純資産合計	48,018	49,107
負債純資産合計	132,868	132,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	42,512	44,402
売上原価	36,241	39,011
売上総利益	6,270	5,390
販売費及び一般管理費	3,443	3,942
営業利益	2,826	1,448
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	123	148
持分法による投資利益	46	61
その他	64	39
営業外収益合計	250	266
営業外費用		
支払利息	173	163
その他	35	44
営業外費用合計	208	207
経常利益	2,868	1,507
特別利益		
固定資産売却益	4	125
投資有価証券売却益	37	3
ゴルフ会員権売却益	18	-
特別利益合計	60	129
特別損失		
固定資産除売却損	85	26
減損損失	1	-
投資有価証券評価損	5	-
その他	-	1
特別損失合計	92	28
税金等調整前四半期純利益	2,835	1,608
法人税等	379	479
四半期純利益	2,456	1,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,445	1,121

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,456	1,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	884	105
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	16	3
退職給付に係る調整額	5	16
持分法適用会社に対する持分相当額	3	17
その他の包括利益合計	892	109
四半期包括利益	1,564	1,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,553	1,230
非支配株主に係る四半期包括利益	11	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,835	1,608
減価償却費	1,298	1,354
減損損失	1	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5	28
賞与引当金の増減額 (は減少)	54	180
工事損失引当金の増減額 (は減少)	29	294
受注損失引当金の増減額 (は減少)	2	358
石綿健康被害補償引当金の増減額 (は減少)	49	22
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	11	16
受取利息及び受取配当金	139	165
支払利息	173	163
持分法による投資損益 (は益)	46	61
投資有価証券売却損益 (は益)	37	1
投資有価証券評価損益 (は益)	5	-
ゴルフ会員権売却損益 (は益)	18	-
有形固定資産除売却損益 (は益)	16	123
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	9,437	4,030
棚卸資産の増減額 (は増加)	3,632	2,834
仕入債務の増減額 (は減少)	69	907
前受金の増減額 (は減少)	105	297
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	45	45
その他	2,065	560
小計	8,082	2,960
利息及び配当金の受取額	149	172
利息の支払額	176	163
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	1,116	580
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,938	2,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	1,230	957
有形固定資産の売却による収入	45	134
投資有価証券の取得による支出	1	0
投資有価証券の売却による収入	41	191
その他	143	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,288	811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	61	55
長期借入金の返済による支出	231	417
配当金の支払額	143	143
その他	104	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	418	605
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	14
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	5,272	986
現金及び現金同等物の期首残高	20,766	29,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,039	30,097

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

親会社へ譲渡した固定資産

前連結会計年度(2022年 3 月31日)

当社は、2017年 4 月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社(東海旅客鉄道㈱)へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地及びその他の有形固定資産については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金(1 年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についてもその他の有形固定資産に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金(1 年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。

上記の結果、2022年 3 月末日における計上額は、土地11,975百万円、その他の有形固定資産5,665百万円(いずれも2022年 3 月末日の帳簿価額)であり、長期借入金(1 年内返済予定の長期借入金を含む)の残高は22,336百万円であります。

当第 2 四半期連結会計期間(2022年 9 月30日)

当社は、2017年 4 月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社(東海旅客鉄道㈱)へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地及びその他の有形固定資産については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金(1 年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についてもその他の有形固定資産に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金(1 年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。

上記の結果、2022年 9 月末日における計上額は、土地11,975百万円、その他の有形固定資産5,504百万円(いずれも2022年 9 月末日の帳簿価額)であり、長期借入金(1 年内返済予定の長期借入金を含む)の残高は22,155百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び内訳

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
給料賞与手当	1,548百万円	1,574百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(405)	(386)
退職給付費用	70	69
石綿健康被害補償引当金繰入額	49	9
貸倒引当金繰入額	5	28

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
現金及び預金勘定	3,851百万円	3,536百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	200	200
短期貸付金(注)	22,387	26,761
現金及び現金同等物	26,039	30,097

(注) 親会社(東海旅客鉄道㈱)グループが運営する C M S (キャッシュ・マネジメント・システム) によるものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	144	10.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月26日 取締役会	普通株式	144	10.0	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	144	10.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	144	10.0	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	21,076	6,458	9,804	5,136	35	42,512	-	42,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	48	52	-	134	244	244	-
計	21,085	6,506	9,857	5,136	170	42,757	244	42,512
セグメント利益又は損失()	1,978	486	1,667	310	185	3,284	457	2,826

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額には、全社費用 479百万円、棚卸資産の調整額13百万円及びセグメント間取引消去7百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	23,717	6,696	9,932	4,022	33	44,402	-	44,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	135	157	1	2	130	426	426	-
計	23,853	6,853	9,933	4,024	164	44,829	426	44,402
セグメント利益又は損失()	1,801	1,055	1,551	68	273	2,092	643	1,448

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額には、全社費用 662百万円、棚卸資産の調整額10百万円及びセグメント間取引消去8百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社グループの事業は、鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業、エンジニアリング事業及びその他の事業により構成されております。当社グループでは、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示しています。

報告セグメント別に分解した顧客との契約から認識した売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			前第 2 四半期 連結累計期間 (自2021年 4 月 1 日 至2021年 9 月30日)	当第 2 四半期 連結累計期間 (自2022年 4 月 1 日 至2022年 9 月30日)
報告セグメント	鉄道 車両 事業	J R	16,282	22,124
		公民営	4,793	1,592
		小計	21,076	23,717
	輸送用機器 ・ 鉄構事業	輸送用機器	3,608	3,509
		鉄構	2,850	3,182
		小計	6,458	6,691
	建設機械事業		9,377	9,535
	エンジニアリング事業		5,136	4,022
	その他 (注) 1		35	33
	合計		42,085	44,001
顧客との契約から認識した収益	一時点で移転される財		38,426	40,237
	一定の期間にわたり 移転される財		3,659	3,763
	合計		42,085	44,001
その他の源泉から認識した収益 (注) 2			426	401
外部顧客への売上高			42,512	44,402

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. 「その他の源泉から認識した収益」には、収益認識会計基準等の適用外の取引として、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が定めるリース取引等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	169.46円	77.68円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,445	1,121
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	2,445	1,121
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,432	14,431

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 144百万円
- (2) 1 株当たりの金額 10.0円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月 1 日

(注) 2022年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

日本車輛製造株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員

公認会計士

水上 圭祐

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

加納 俊平

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。